

大阪商業大学学術情報リポジトリ

日本における結婚観の変化ーJGSS累積データ2000-2010を用いた分析ー

メタデータ	言語: ja 出版者: 日本版総合的社会調査共同研究拠点 大阪商業大学JGSS研究センター 公開日: 2019-07-17 キーワード (Ja): キーワード (En): JGSS, attitudes, marriage 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/768

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



日本における結婚観の変化

—JGSS 累積データ 2000-2010 を用いた分析—

篠原 さやか

大阪商業大学 JGSS 研究センター

Changes in Attitudes toward Marriage in Japan:
Analyses Using the JGSS Cumulative Data 2000-2010

Sayaka K. SHINOHARA

JGSS Research Center

Osaka University of Commerce

Using the Japanese General Social Surveys (JGSS) Cumulative Data 2000-2010, this paper examined changes in attitudes toward marriage among Japanese individuals in the last decade. How patterns of changes in attitudes toward marriage differed by individuals' characteristics, such as gender, birth cohort, and marital status were examined. Moreover, this paper investigated factors associated with attitudes toward marriage. Specifically, I examined (1) whether and how factors associated with attitudes toward marriage differed for men and women, and (2) whether and how factors related to attitudes toward marriage differed in 2000 and 2010 among men and women. This research found that, for both men and women, proportions of disagreement with the idea that "men/women's happiness lies in marriage" increased between 2000 and 2010. Results from regression analyses demonstrate that more recent birth cohorts and higher education were positively related to disagreement with the idea of happiness lies in marriage. Additionally, for both men and women, factors associated with attitudes toward marriage did not change dramatically between 2000 and 2010.

Key Words: JGSS, attitudes, marriage

本稿では、日本版総合的社会調査 (Japanese General Social Surveys: JGSS) 累積データ 2000-2010 を用いて、日本人の結婚観の経年変化ならびに結婚観の規定因について検討した。本研究の結果、2000 年から 2010 年までの間に、「結婚こそが幸福である」という考えについて反対する割合は増加していることが認められた。この結果は、いずれの出世コホートの男女においても同様であった。また、重回帰分析の結果、結婚観と有意に関連する要因の多くは男女で共通しており、とくに学歴と出生コホートが強く関連することが明らかになった。具体的には、若年世代ほど、また、学歴が高いほど、「結婚こそが幸福である」という価値観に否定的であることが示された。さらに、結婚観に関連する要因は 2000 年と 2010 年でほとんど差がなく、結婚観の変化は人口構成の変化や高学歴化によりもたらされている可能性が示唆された。

キーワード：JGSS、結婚観

1. はじめに

1.1 研究の背景と先行研究

日本における晩婚化、未婚化の進行が指摘されて久しい。図1に示すように、我が国の平均初婚年齢は、過去60年ほどの間に、1965年から1970年にかけてわずかに低下したものの、1970年以降、再びゆるやかな上昇を続けている（厚生労働省, 2011）。2010年には、平均初婚年齢が男性では31歳、女性では29歳に達しており、先進国の中でも晩婚化が進んでいることが認められている（Raymo & Iwasawa, 2008; Raymo & Ono, 2007）。加えて、近年では生涯を通して未婚で過ごす者の割合も増加しており（佐藤・永井・三輪, 2010）1975年から2005年の間に、生涯未婚率は男性で2.12%から15.96%、女性で4.32%から7.25%に上昇している（厚生労働省, 2011）。

また、晩婚・未婚化と深い関わりを持ち、深刻な社会問題となっているのが少子化である。日本における合計特殊出生率は、1970年までは人口置換水準（2.1）を上回っていたが、それ以降低下し続け、2005年には1.26に達した（厚生労働省, 2011）。その後、再びやや上昇し始めたものの、2008年および2009年で1.37、2010年では1.39という低い水準を保っている（厚生労働省, 2011）。我が国では、未婚者が子どもをもつ割合が全体の約2%であり、フランスやアメリカ（それぞれ約40%）、ドイツ（約25%）などの欧米諸国にくらべて非常に低い（Council of Europe, 2003; Rindfuss et al., 2004; Ventura 2009）。このことは、日本において、子どもをもつのはほとんどの場合が既婚者に限られることをあらわし、晩婚化に伴う第一子出生のタイミングの遅れや未婚化が、少子化の一因となっているといえる。日本特有の結婚と出産の強い結びつきゆえに、少子化に歯止めをかけるためには結婚を促すことが有効であると思われる。しかしながら、第14回出生動向基本調査の結果によると、完結出生児数（結婚して15年から19年の夫婦の平均出生子ども数であり、最終的な出生子ども数とみなされる）が、2010年に1.96となり、1940年の調査開始以降初めて2人を下回った（国立社会保障・人口問題研究所, 2011）。このように、近年では既婚者における子どもの数も減少してきていることも事実である。

日本では、女性の高学歴化や労働市場への参入が増加する一方で、依然として伝統的な性役割にもとづく家事や育児の分担が行われることが多い（Tsuya & Bumpass, 2004）。このことが、女性が仕事と家庭を両立することの難しさをもたらしており、女性がおもに出産や子育ての時期に離職する「M字型」の労働力率に示される（Brewster & Rindfuss, 2000等）。つまり、男性にくらべて、女性の働き方は結婚や出産、子育て等のライフイベントに影響を受けやすいといえる。

同時に、仕事と家庭の両立の難しさは、結婚や子どもをもつ時期を遅らせることや、それらを経験しないという傾向にもつながっているともいえるだろう。先行研究では、このような結婚後の女性の家庭役割ゆえに、一部の女性（特に高学歴や仕事を続ける意欲が高い女性）にとって結婚が魅力的ではなくなってきているとも指摘される（Raymo, 1998, 2003; Retherford et al., 2001）。

また、伝統的な結婚形態では、男性が外で働き、女性は家事・育児を担うという役割分業にもとづいて結婚生活が維持されていた。労働市場への参入により女性も経済力をもつようになったことから、実質的な結婚の必要性は薄れたが（Becker, 1981）結婚の象徴的な重要性が増し、夫婦間の感情的な結びつきや、結婚に対する満足感などが重要視されるようになってきたといわれる（Cherlin, 2004）。同様に、筒井（2010, p.110）は、「結婚は幸福の条件というより、幸福の1つの手段になった」と指摘している。つまり、必ずしも結婚をしなければならないということではなくなった。

このような状況において、日本人が結婚についてどのように考えているかをとらえることが必要である。また、近年、日本人の結婚観がどのように変化してきたかをとらえることは有益である。そこで本稿では、最新のJGSS累積データ2000-2010を用い、2000年から2010年の間における、日本人の結婚観の変化を検証する。さらに、結婚観の規定因が、性別や調査年度、その他の基本属性によってどのように異なるかについても明らかにする。本研究から得られる結婚観についての知見は、晩婚・未婚化、少子化の問題を理解することにも寄与することが期待される。

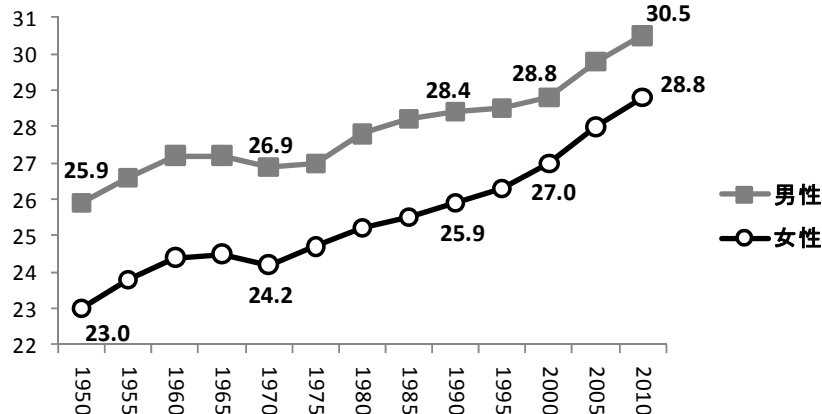


図1 日本における平均初婚年齢の変遷（厚生労働省，2011）

前述の先行研究より、本稿ではいくつかの仮説を設定する。はじめに、近年、結婚が幸福の条件であるという考えが弱まってきたと考えられるため（筒井，2010）2000年から2010年の間に、「結婚こそが幸福である」という考えについて反対する割合は増加したと推測される。また、結婚観の変化は、出生コホート、婚姻状態などの基本属性によって異なると考えられる。例えば、若年世代ほど革新的な価値観を持つ、またはそのような価値観に対して寛容であると考えられることから、年長世代にくらべて、若年世代ほど「結婚こそが幸福である」という考えについて反対する傾向にあると予想される。また、結婚観は回答者の婚姻状態と関連していることが明らかになっており（保田，2006）既婚者にくらべて、離別・別居者は「結婚こそが幸福である」という考えに反対する傾向にあると推測される。さらに、結婚や出産、子育てが女性の働き方に影響を与えやすいことから（Brewster & Rindfuss, 2000 等）結婚観と関連している要因は男性と女性で異なり、女性においては、高学歴、正規雇用などに象徴される社会経済的地位が高いほど、「結婚こそが幸福である」という考えに反対する傾向にあると予想される。

本稿の構成は以下の通りである。まず2節でデータの概略、分析に用いる従属変数、独立変数、分析方法を紹介する。3節では結婚観の変化についての分析結果、および重回帰分析による結婚観の規定因についての結果を示す。最後に、4節で考察を述べる。

2. 方法

2.1 データ

本稿では、日本版総合的社会調査（Japanese General Social Surveys: JGSS）の2000年から2010年の累積データ（JGSS 累積データ 2000-2010）を用いて分析を行う。JGSSでは、全国20-89歳の男女を対象に、層化二段無作為抽出法により調査対象者を抽出している。これまでに2000、2001、2002、2003、2005、2006、2008、2010年の計8回調査が実施され（2012年1月現在）累積データの総ケース数は27,799である。このうち本稿では、従属変数として用いる設問に回答した21,357ケース（男性9,867ケース、女性11,490ケース）を分析の対象とする。

2.2 従属変数

本稿における従属変数は、結婚に対する価値観を示す項目である。具体的には、「なんといっても男性の幸福は結婚にある」、「なんといっても女性の幸福は結婚にある」という2つの設問を用いる。これらの設問は、2000年以来すべての調査で尋ねられており、2000年から2008年では留置A票、2010年には留置A票およびB票に含まれた。選択肢は1=「賛成」、2=「どちらかといえば賛成」、3=「どちらかといえば反対」、4=「反対」までの4点尺度であり、高い値ほど「結婚こそが幸福である」という考えに対して否定的な価値観を示す。

対象者は「なんといっても男性の幸福は結婚にある」と「なんといっても女性の幸福は結婚にある」の両設問に回答しており、両変数間には強い相関が見られた($r=0.730$)。そこで本稿では、回答者が男性の場合には「なんといっても男性の幸福は結婚にある」を、回答者が女性の場合には「なんといっても女性の幸福は結婚にある」を従属変数として用いる。JGSS 累積データ 2000-2010 における回答分布は、図 2 に示すとおりである。男女ともに、約 4 割が「結婚こそが幸福である」という考えに反対（「どちらかといえば反対」または「反対」）している。

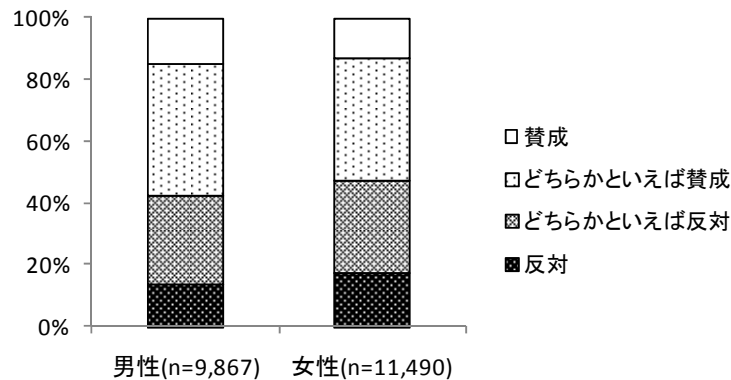


図 2 「なんといっても男性・女性の幸福は結婚にある」の回答分布

2.3 独立変数・コントロール変数

本稿では、重回帰分析において、結婚観との関連が予想される複数の独立変数を用いる。まず、調査年度（2000、2001、2002、2003、2005、2006、2008、2010 年）のダミー変数を作成し、「2000 年」を参照カテゴリーとする。次に、2000 年と 2010 年におけるサンプルサイズがほぼ同数になるように、出生コーホートを「1911-1935 年生まれ」、「1936-1950 年生まれ」、「1951-1965 年生まれ」、「1966-1980 年生まれ」に分類し、「1911-1935 年生まれ」を参照カテゴリーとする。10 年間の累積データを用いる重回帰分析では、急速に変化する日本社会において、2000 年と 2010 年の同年齢の回答者では結婚観を含むさまざまな価値観に違いがあることが推測される。そこで、本稿では年齢ではなく出生コーホートを用いる。婚姻状態は「既婚」、「未婚」、「離別・別居中・死別」に分類し、「既婚」を参照カテゴリーとする。同棲者を「既婚者」と同様にとらえる場合もあるが、両者の結婚観には違いがある可能性があるため、本稿では「既婚者」に同棲者を含まない。また、離別者と死別者では結婚観に違いがあることも推測できるが、分析に十分なサンプルサイズが確保できなくなるため、本稿では両グループを区別しない。

学歴は「中学卒」、「高校卒」、「高専・短大・大学・大学院卒」に分類し、「高校卒」を参照カテゴリーとする。就労形態は「正規」、「非正規」、「自営・家族従業」、「非就労」に 4 分類し、「正規」を参照カテゴリーとする。主観的世帯収入レベルは、「平均より上」、「平均」、「平均より下」に分類し、「平均」を参照カテゴリーとする。

上記の独立変数に加え、複数のコントロール変数を分析に用いる。居住都市規模は「大都市」、「その他の都市」、「町村」に分類し、「その他の都市」を参照カテゴリーとする。居住地域ブロックは、「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」、「中国・四国」、「九州」に 6 分類し、「中部」を参照カテゴリーとする。子どもの有無は「あり」、「なし」に分類し、「なし」を参照カテゴリーとする。回答者が 15 歳時の父・母の就労形態は、それぞれ「正規」、「非正規」、「自営・家族従業」、「非就労」、「父（または母）はいなかった」、「わからない・無回答」に分類し、「正規」を参照カテゴリーとする。以上の独立変数、およびコントロール変数の記述統計を表 1 に示す。

表 1 記述統計表 (N=27,799)

独立変数	%	コントロール変数	%
性別 (男性)	45.9%	居住都市規模	
調査年度		大都市	20.0%
2000年 (ref.)	10.4%	その他の都市 (ref.)	62.2%
2001年	10.0%	町村	17.8%
2002年	10.6%	居住地域ブロック	
2003年	13.2%	北海道・東北	13.2%
2005年	7.3%	関東	28.2%
2006年	15.3%	中部 (ref.)	20.9%
2008年	15.2%	近畿	15.1%
2010年	18.0%	中国・四国	10.5%
出生コーホート		九州	12.1%
1911-1935年 (ref.)	18.7%	子どもの有無 (1=あり)	78.6%
1936-1950年	30.8%	15歳時の母の就労形態	
1951-1965年	25.1%	正規 (ref.)	11.4%
1966-1980年	25.4%	非正規	16.2%
婚姻状態		自営・家族従業	37.4%
既婚 (ref.)	73.1%	非就労	30.8%
未婚	14.8%	母はいなかった	2.9%
離別・別居中・死別	12.1%	わからない・無回答	1.7%
学歴		15歳時の父の就労形態	
中学卒	20.9%	正規 (ref.)	46.9%
高校卒 (ref.)	46.5%	非正規	0.6%
高専・短大・大学・大学院卒	32.5%	自営・家族従業	43.0%
就労形態		非就労	1.5%
正規 (ref.)	34.6%	父はいなかった	8.0%
非正規	15.4%	わからない・無回答	1.8%
自営・家族従業	11.3%		
非就労	38.6%		
主観的世帯収入レベル			
平均より上	12.3%		
平均 (ref.)	44.6%		
平均より下	43.1%		

2.4 分析方法

はじめに、「なんといっても男性にとっての幸福は結婚である」(男性回答者)、「なんといっても女性にとっての幸福は結婚である」(女性回答者)に対する回答分布の調査年度ごとの変化を調べる。次に、「結婚こそが幸福である」という考えについて、反対する人の割合が、回答者の出生コーホートによってどのように異なるかを明らかにする。そして、「結婚こそが幸福である」という考えについて反対する人の割合を出生コーホートおよび婚姻状態別に見る。回答者の中で、離別・別居・死別者が全出生コーホートを通して少数のため、ここでは既婚者と未婚者に限定して分析を行う。また、1951-1965年およびそれ以前の出生コーホートにおいて、各調査年度を通して未婚者が少ないため、最年少コーホート(1966-1980年生まれ)のみにについて調べる。

続いて、重回帰分析(最小二乗法、Ordinary Least Squares Regression)を用いて、前述の独立変数およびコントロール変数を投入したモデルを推計し、結婚観と有意に関連している要因を明らかにする。具体的には、はじめに、JGSS 累積データ 2000-2010 を用い、結婚観が調査年度によって異なるか、また、結婚観と関連している要因が男女でどのように異なるかを検証する。次に、男女それぞれにお

いて、結婚観の規定因が2000年と2010年でどのように異なるかを調べる。

3. 結果

3.1 結婚観の変化についての単変量分析結果

はじめに、「なんといっても男性の幸福は結婚にある」および「なんといっても女性の幸福は結婚にある」という項目について、2000年から2010年の変化を見る。前述のように、回答者が男性の場合は「なんといっても男性の幸福は結婚にある」、回答者が女性の場合は「なんといっても女性の幸福は結婚にある」の回答分布を示している（図3）。

2000年から2010年の間に、それぞれの質問に「反対」または「どちらかといえば反対」と回答する割合が、女性では約14%、男性では約17%増加した。2000年には、男性の約30%と女性の約40%が「結婚こそが幸福である」という考えに反対していた。男性では、2001年から2002年の間にこの設問に反対する人の割合が急増したほかは、2010年までにゆるやかな反対意見の増加が見られた。全体的に反対する割合が増加するという傾向は男女で似ているものの、男性にくらべて女性では、調査年度による反対割合の増減がより頻繁に認められた。2000年から2001年でこの設問に反対する割合がやや減少したあと、2002年に大きく増加した。2001年と2002年の間における大幅な割合の変化については、保田（2006）がJGSSデータのサンプルを女性に限定した分析を行っており、婚姻状態や就業状態が結婚観に与える効果が変化したことによると明らかにした。2002年から2005年にかけて、「結婚こそが幸福である」という考えに対する反対の割合が減少するものの、2006年で再び大幅に増加した。それ以降大きな割合の変化はなく、2010年には男女ともに約半数が「結婚こそが幸福である」という考えに反対している。

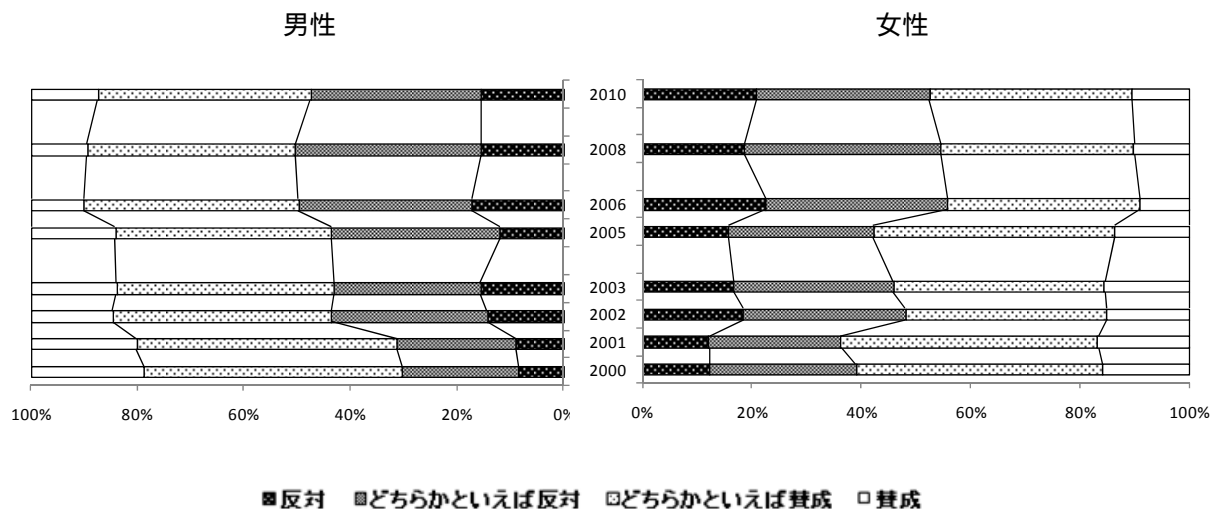


図3 「なんといっても幸福は結婚にある」の調査年度別回答分布

続いて、「なんといっても幸福は結婚にある」という考えに反対（「反対」、「どちらかといえば反対」の合計）する割合の変化を出生コーホート別に調べた結果を図4に示す。すべての調査時点において、若年コーホートほどこの考えに反対する割合が高く、2010年には、男女ともに、「1966-1980年生まれ」では約65%、「1951-1965年生まれ」では約60%、「1936-1950年生まれ」では約35%、「1911-1935年生まれ」では約20%が「結婚こそが幸福である」という考えに反対していた。2000年および2001年調査時点の「1911-1935年生まれ」と「1951-1965年生まれ」の男女を除き、男女で「結婚こそが幸福である」という考えに反対する割合の分布は似ていた。また、同一コーホートにおいて、近年になるほど「結婚こそが幸福である」という考えに反対する人の割合がやや増加していた。

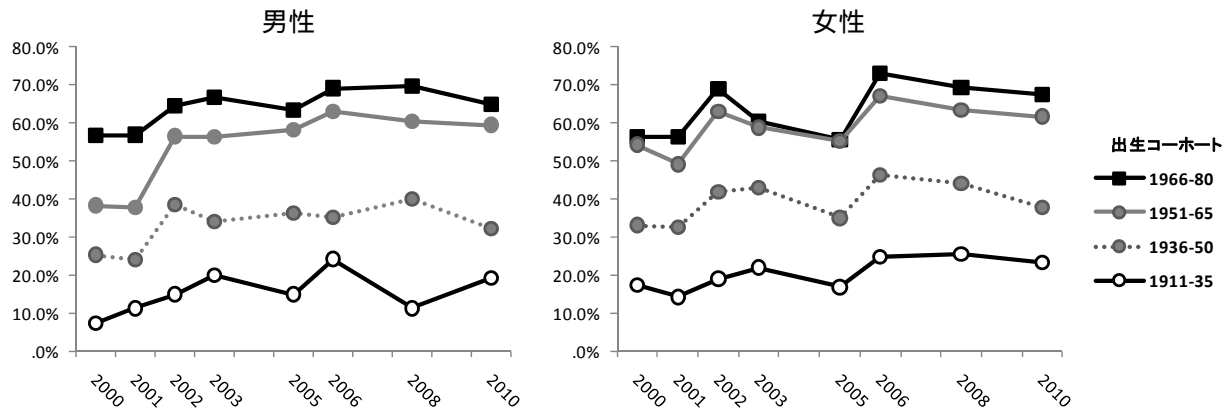


図4 「なんといっても幸福は結婚にある」への反対割合 - 出生コーホート・調査年度別

次に、「なんといっても幸福は結婚にある」に反対（「反対」、「どちらかといえば反対」の合計）する人の割合の変化を出生コーホートおよび婚姻状態別に見る。前述のように、分析に必要なサンプルサイズを確保するため、1966-1980 年出生コーホートのみについて「既婚者」と「未婚者」に限定して調べた。図5に示すように、男女ともに、婚姻状態による結婚観の大きな違いは見られなかったが、女性は2006年以降、男性は2008年以降、既婚者に比べて未婚者のほうが、「結婚こそが幸福である」という考えに反対する割合がやや多かった。

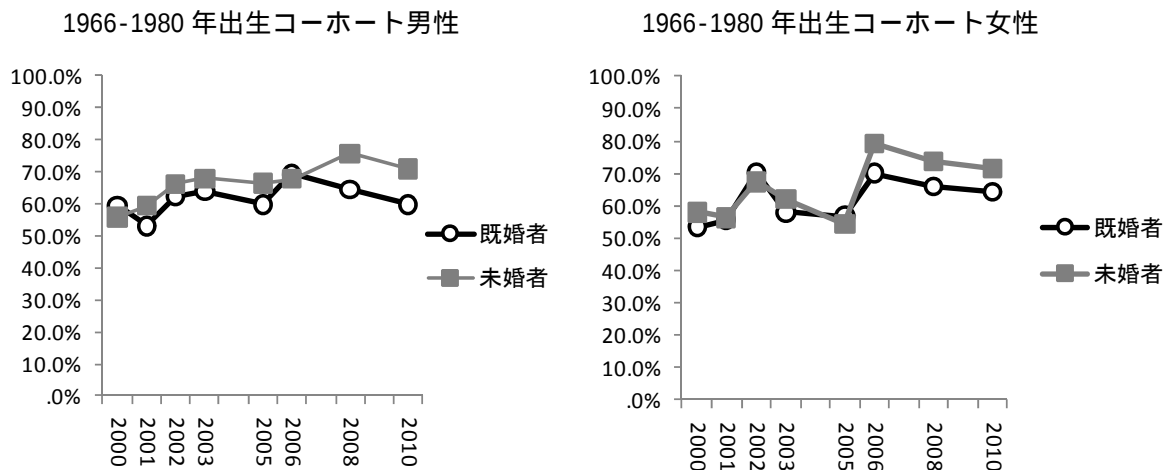


図5 「なんといっても幸福は結婚にある」への反対割合 - 婚姻状態・調査年度別

3.2 重回帰分析結果

ここでは、最小二乗法を用いた「結婚こそが幸福である」という考えを否定する意識についての分析結果を述べる。上述のように、本稿では、(1)結婚観が調査年度によって有意に異なるか、および、結婚観に関連する要因は男女によって異なるか、(2)結婚観に関連する要因は、2000年と2010年で変化したか、という点に焦点を当てて検証した。

はじめに、JGSS 累積データ 2000-2010 を用いて分析した、「結婚こそが幸福」観を否定する意識の重回帰分析の結果を表2に示す。まず、調査年度が結婚観と有意に関連していることが分かった。2001年の男女と2005年の女性を除く調査年度では、2000年に比べて、「結婚こそが幸福である」という考えに否定的であった。男女ともに、2000年と2006年の違いがもっとも大きかった。これらのことは、「結婚こそが幸福である」の調査年度別回答分布（図3）からも示唆されたが、さまざまな変数を統制した上でも調査年度が結婚観と有意に関連していることが明らかになった。また、結婚観に有意に関連する要因の多くは、男女に共通していることが明らかになった。例えば、1911-1935 年生まれ

の回答者に比べて、それ以降のコホートでは「結婚こそが幸福である」という考えに反対する傾向が有意に強かった。係数を見てみると、1911-1935 年生まれの回答者に比べて、1951-1965 年生まれと 1966-1980 年生まれの回答者で、とくに「結婚 = 幸福」という考えに否定的であることがわかる。婚姻状態については、既婚者に比べて離別・別居・死別者は、「結婚こそが幸福である」という考えに否定的であった。男性は、未婚者も「結婚こそが幸福である」という考えに反対する傾向が強かったが、女性では既婚者と未婚者に有意な結婚観の差は見られなかった。また、男女ともに高校卒業者にくらべて、中学卒業者は「結婚こそが幸福である」という考えに肯定的であるのに対し、高専・短大・大学・大学院卒業者は否定的であった。高学歴の女性が「結婚こそが幸福である」という考えに反対する傾向が強いと予測したが、男性も同様の傾向にあることが分かった。就労形態については、男女ともに正規雇用者と非正規雇用者では結婚観との関連に有意な差はなかった。しかし、正規雇用の女性にくらべて、非就労や自営・家族従業の女性は「結婚こそが幸福である」という考えに肯定的であることが分かった。女性の非就労と伝統的な性別役割意識が関連しているといえるだろう。居住地については、中部地方居住者にくらべて、関東地方に住む男女と、北海道・東北地方に住む女性が、「結婚こそが幸福である」という考えに反対する傾向にあった。また、男女ともに 15 歳時に母親が正規雇用だった回答者にくらべて、自営または家族従業であった回答者は、「結婚こそが幸福である」という考えに肯定的であることが分かった。主観的世帯収入レベルについては、女性の結婚観と有意な関連がみとめられ、「平均」と回答した女性にくらべて、「平均より下」と回答した女性は「結婚こそが幸福である」という考えに対して否定的な態度を示していた。子どもの有無については、男性においてのみ結婚観との有意な関連がみられ、子どもをもたない男性にくらべて、子どもをもつ男性は結婚に肯定的であった。

次に、調査開始年の 2000 年と最新調査年（2012 年 1 月時点）の 2010 年において、結婚観の規定因が変化したのかを男女別に調べた結果を表 3 に示す。男女ともに、「結婚 = 幸福」観を否定する意識と関連する要因は 2000 年と 2010 年であまり変化がみられなかった。両調査年度において、若年出生コホートや高学歴であることなどが、「結婚こそが幸福である」という考えに対する否定的な態度と有意に関連していた。しかしながら、2000 年から 2010 年の間に、1966-1980 年生まれの女性で、結婚に対する否定的な態度が急増したことがわかる。学歴については、2000 年には高校卒業の女性にくらべて、中学卒業の女性は「結婚こそが幸福である」という考えに肯定的であることが分かったが、2010 年には高校卒業と中学卒業の女性の結婚観に有意な差はみられなかった。就労形態については、正規雇用の女性にくらべて、非正規雇用の女性（2000 年・2010 年）と自営・家族従業の女性（2010 年のみ）は結婚により肯定的であった。男性の主観的世帯収入レベルと結婚観の関連は、累積データを用いた場合には有意ではなかったが、2000 年と 2010 年に分けて分析した場合には有意な関連が見られた。2000 年には、有意ではなかったものの、「平均」と回答した男性にくらべて、「平均より上」と回答した男性は結婚に肯定的であった。しかしながら、2010 年には、「平均」と回答した男性にくらべて、「平均より上」と回答した男性は「結婚こそが幸福である」という考えに否定的になった。女性では、上述のように、累積データを用いた場合には結婚観との有意な関連があったが、2000 年と 2010 年に限定した場合には有意な関連がみられなかった。2000 年には子どもの有無と結婚観には有意な関連が見られなかったが、2010 年においては、男女ともに、子どもをもっている回答者は、子どもをもっていない回答者にくらべて「結婚こそが幸福である」という考えに肯定的な態度であることが分かった。子どもをもつ回答者において、結婚を肯定する意識が近年強まったことが示唆される。また、男性は、2000 年では既婚者と未婚者および離別・別居・死別者において結婚観に有意な差が見られなかったが、2010 年には、既婚者にくらべて離別・別居・死別者は、「結婚こそが幸福である」という考えに否定的であることが明らかになった。女性は、2000 年には既婚者にくらべて、未婚者および離別・別居・死別者は「結婚こそが幸福である」という考えに否定的であったが、2010 年には未婚者と既婚者の結婚観には有意な差がみられなかった。これは、既婚女性の結婚に対する意識が否定的な方向に変化したことを示唆している。

表2 JGSS 累積データ 2000-2010 による「結婚こそが幸福」観を否定する意識の重回帰分析

JGSS 2000-2010 累積データ 独立変数・コントロール変数	男性 (n=9,207)		女性 (n=10,746)	
	b	SE	b	SE
調査年度 (ref.=2000年)				
2001年	0.010	0.033	-0.018	0.032
2002年	0.207 ***	0.033	0.147 ***	0.032
2003年	0.237 ***	0.037	0.111 **	0.035
2005年	0.187 ***	0.037	0.025	0.035
2006年	0.318 ***	0.035	0.247 ***	0.035
2008年	0.257 ***	0.036	0.171 ***	0.035
2010年	0.201 ***	0.030	0.136 ***	0.028
出生コホート (ref.=1911-1935年)				
1936-1950年	0.311 ***	0.028	0.388 ***	0.027
1951-1965年	0.600 ***	0.034	0.660 ***	0.032
1966-1980年	0.673 ***	0.038	0.679 ***	0.034
婚姻状態 (ref.=既婚)				
未婚	0.101 *	0.040	0.047	0.041
離別・別居中・死別	0.081 *	0.037	0.084 ***	0.024
学歴 (ref.=高校卒)				
中学卒	-0.116 ***	0.024	-0.133 ***	0.024
高専・短大・大学・大学院卒	0.119 ***	0.020	0.153 ***	0.021
就労形態 (ref.=正規)				
非正規	0.028	0.036	-0.015	0.026
自営・家族従業	-0.074 **	0.027	-0.069 *	0.034
非就労	-0.081 **	0.026	-0.132 ***	0.024
主観的世帯収入レベル (ref.=平均)				
平均より上	0.044	0.028	-0.014	0.027
平均より下	0.026	0.019	0.045 **	0.018
居住都市規模 (ref.=その他の都市)				
大都市	0.064 **	0.023	0.030	0.021
町村	-0.004	0.023	-0.023	0.022
居住地域ブロック (ref.=中部)				
北海道・東北	0.025 *	0.030	0.089 **	0.029
関東	0.052 †	0.025	0.056 *	0.024
近畿	0.010 *	0.029	0.021	0.028
中国・四国	-0.062 ***	0.032	0.004	0.031
九州	-0.042 ***	0.031	-0.007	0.029
子どもの有無 (1=あり)	-0.070 *	0.034	-0.062	0.034
15歳時の母の就労形態 (ref.=正規)				
非正規	0.027	0.034	-0.026	0.031
自営・家族従業	-0.109 **	0.034	-0.091 **	0.032
非就労	-0.057 †	0.032	-0.047	0.030
母はいなかった	-0.011	0.056	-0.095 †	0.056
わからない・無回答	0.029	0.072	-0.060	0.077
15歳時の父の就労形態 (ref.=正規)				
非正規	0.170	0.123	0.069	0.102
自営・家族従業	-0.029	0.023	-0.010	0.023
非就労	-0.061	0.072	-0.020	0.065
父はいなかった	-0.070 *	0.034	0.022	0.033
わからない・無回答	0.023	0.065	-0.007	0.066
Adjusted R ²	0.192		0.168	

Note: † $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

表3 2000年と2010年における「結婚こそが幸福」観を否定する意識の重回帰分析

独立変数・コントロール変数	男性				女性			
	2000 (n=1,206)		2010 (n=2,127)		2000 (n=1,445)		2010 (n=2,504)	
	b	SE	b	SE	b	SE	b	SE
出生コホート (ref.=1911-1935年)								
1936-1950年	0.363 ***	0.071	0.307 ***	0.063	0.310 ***	0.069	0.394 ***	0.065
1951-1965年	0.586 ***	0.086	0.699 ***	0.077	0.587 ***	0.080	0.662 ***	0.076
1966-1980年	0.767 ***	0.102	0.730 ***	0.082	0.445 ***	0.098	0.730 ***	0.078
婚姻状態 (ref.=既婚)								
未婚	0.169	0.106	0.026	0.083	0.213 †	0.117	-0.094	0.082
離別・別居中・死別	-0.132	0.097	0.171 *	0.073	0.116 †	0.065	0.113 *	0.052
学歴 (ref.=高校卒)								
中学卒	-0.019	0.060	-0.073	0.056	-0.206 ***	0.060	-0.069	0.056
高専・短大・大学・大学院卒	0.218 ***	0.055	0.168 ***	0.041	0.203 ***	0.058	0.234 ***	0.041
就労形態 (ref.=正規)								
非正規	-0.068	0.101	0.058	0.072	0.055	0.068	-0.086	0.052
自営・家族従業	0.009	0.068	-0.075	0.061	-0.035	0.084	-0.158 *	0.075
非就労	-0.066	0.071	-0.023	0.055	-0.121 †	0.065	-0.221 ***	0.051
主観的世帯収入レベル (ref.=平均)								
平均より上	-0.034	0.079	0.127 *	0.057	-0.027	0.053	-0.033	0.055
平均より下	0.048	0.048	0.065	0.040	0.031	0.048	0.043	0.038
居住都市規模 (ref.=その他の都市)								
大都市	0.082	0.062	-0.016	0.045	0.020	0.060	0.008	0.042
町村	0.020	0.054	-0.005	0.059	-0.021	0.053	-0.013	0.056
居住地域ブロック (ref.=中部)								
北海道・東北	-0.099	0.076	0.112 †	0.062	0.016	0.077	0.032	0.062
関東	0.031	0.067	0.094 †	0.052	0.033	0.066	0.081	0.050
近畿	-0.013	0.074	0.047	0.061	0.032	0.075	0.025	0.059
中国・四国	0.008	0.084	0.001	0.070	0.059	0.080	-0.061	0.066
九州	-0.110	0.084	0.020	0.066	-0.023	0.081	0.056	0.061
子どもの有無 (1=あり)	0.041	0.094	-0.149 *	0.072	0.094	0.095	-0.150 *	0.070
15歳時の母の就労形態 (ref.=正規)								
非正規	0.116	0.092	0.052	0.066	0.033	0.090	-0.017	0.062
自営・家族従業	-0.054	0.089	-0.114	0.070	0.010	0.089	-0.144 *	0.067
非就労	-0.077	0.082	-0.059	0.063	-0.045	0.085	-0.088	0.060
母はいなかった	0.001	0.140	-0.035	0.130	-0.146	0.131	-0.148	0.124
わからない・無回答	0.260	0.227	0.037	0.138	-0.104	0.220	-0.061	0.167
15歳時の父の就労形態 (ref.=正規)								
非正規	-0.211	0.294	-0.274	0.295	0.131	0.266	0.241	0.217
自営・家族従業	-0.135 *	0.062	-0.039	0.050	-0.111 †	0.060	0.071	0.049
非就労	-0.123	0.246	-0.185	0.141	0.112	0.163	-0.028	0.138
父はいなかった	0.011	0.090	-0.147 *	0.076	0.037	0.084	0.016	0.071
わからない・無回答	0.052	0.171	-0.161	0.195	0.174	0.160	-0.210	0.204
Adjusted R ²	0.211		0.169		0.158		0.148	

Note: † $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

4. 考察

本稿では、JGSS 累積データ 2000-2010 を用いて、2000 年から 2010 年の間に日本人の結婚観がどのように変化したかを検証した。その結果、2000 年から 2010 年までの間に、男女ともに「結婚こそが幸福である」という考えに否定的な見方をする人の割合が増えたことが明らかになった。これは、結婚が必ずしも幸福の条件ではないという考えが広まったとする筒井（2010）の見解を支持するものである。また本研究では、回答者の出生コホートによって、「結婚こそが幸福である」という考えについての態度が異なり、男女ともに、1911-1935 年生まれの回答者に比べて若年世代は「結婚こそが幸福である」という考えに反対する傾向が認められた。しかしながら、若年未婚者の結婚願望は依然として高く（国立社会保障・人口問題研究所, 2010）若者が結婚を拒否しているわけではない。また、いずれの出生コホートでも、近年になるにつれて、「結婚こそが幸福である」という考えに反対する割合が増加しており、日本人が多様なライフスタイルに対して寛容になってきている可能性が示唆された。

結婚観の規定因についての重回帰分析を行った結果、男女ともに、出生コホートや学歴、婚姻状態などの基本属性が結婚観と有意に関連することが明らかになった。最年長コホートにくらべて、若年コホートほど「結婚こそが幸福である」という考えに反対していた。同様に、高校卒業者にくらべて、高専卒業以上の高学歴者は「結婚こそが幸福である」という考えに否定的であった。日本女性の働き方は結婚、出産、育児などにより大きく影響を受けやすいことから、高学歴の女性は「結婚こそが幸福である」という考えに否定的であると予想したが、男性でも同様の傾向がみられた。つまり、性別を問わず、低学歴者にくらべて高学歴者は、結婚について柔軟な考え方をもっていることを示しているのだろう。就労形態については、正規雇用の回答者にくらべて、自営・家族従業と非就労（女性のみ）の回答者は、結婚に肯定的であった。これらのことから、高学歴や正規雇用などに象徴される社会経済的地位が高い人ほど、「結婚＝幸福」観への否定意識が強いことが明らかになった。婚姻状態に関しては、2010年では、既婚者にくらべて、離別・別居・死別者は「結婚こそが幸福である」という考えに反対する傾向にあることが分かった。本稿では、分析に必要なサンプルサイズの確保のため、離別・別居中者と死別者を区別することができなかったが、両グループでは結婚に対する価値観が異なる可能性があるため、同様の分析をする際には区別することが望ましい。

全体として、2000年と2010年のJGSS調査で、結婚観に有意に関連する要因に大きな変化は見られなかったが、2010年においてのみ結婚観と有意に関連していた要因がいくつかあった。主観的世帯収入レベルが平均的である男性にくらべて、平均以上の男性は「結婚こそが幸福である」という考えに否定的であることが明らかになった。収入レベルの高い女性も同様の傾向にあると推測したが、そのような結果は見られなかった。また、男女ともに、子どもをもっている回答者は、「結婚こそが幸福である」という考えに肯定的な態度を示しており、結婚と子どもをもつことの結びつきが非常に強い我が国の特徴をあらわしているといえるだろう。

我が国において同棲者・同棲経験者数が近年増加していることも認められており（Raymo, Iwasawa, & Bumpass, 2009）、結婚という制度にとらわれないパートナー関係が将来的に増える可能性もある。それと並行して、結婚に対する人々の考え方が変化することが推測される。今後のJGSS調査においてもこれらの設問が継続的に尋ねられることで、結婚観のさらなる変化や、結婚観と関連する要因の変化が明らかになることが期待される。

[Acknowledgement]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。

[参考文献]

- Becker, Gary S., 1981, *A Treatise on Family*, Cambridge: Harvard University Press.
- Cherlin, Andrew, 2004, “The Deinstitutionalization of American Marriage,” *Journal of Marriage and Family*, 66:848-861.
- Council of Europe, 2003, *Recent Demographic Development*, Council of Europe Publishing, Belgium.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2011, 『第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査：夫婦調査の結果概要』.
- 厚生労働省, 2011, 『Statistical Handbook of Japan 2011』(<http://www.stat.go.jp/data/handbook/index.htm>).
- Raymo, James, 1998, “Later Marriages or Fewer? Changes in the Marital Behavior of Japanese Women,” *Journal of Marriage and the Family*, 60:1023-1034.
- Raymo, James, 2003, “Educational Attainment and the Transition to First Marriage among Japanese Women,” *Demography*, 40:83-103.
- Raymo, James & Iwasawa, Miho, 2008, “Changing Family Life Cycle and Partnership Transition—Gender Roles

- and Marriage Patterns. In Coulmas, F., Conrad H., Schad-Seifert A. & Vogt, G. [eds.], *The Demographic Challenge: A Handbook About Japan*, Boston: Brill, 255-276.
- Raymo, James, Iwasawa, Miho & Bumpass, Larry L., 2009, "Cohabitation and Family Formation in Japan," *Demography*, 46:785-803.
- Raymo, James & Ono, Hiromi, 2007, "Coresidence with Parents, Women's Economic Resources, and the Transition to Marriage in Japan," *Journal of Family Issues*, 28:653-681.
- Retherford, Robert D., Ogawa, Naohiro, & Matsukura, Rikiya, 2001, "Late Marriage and Less Marriage in Japan," *Population and Development Review*, 25:65-102.
- Rindfuss, Ronald R., Choe, Minja K., Bumpass, Larry L. & Tsuya, Noriko O., 2004, "Social Networks and Family Change in Japan," *American Sociological Review*, 69:838-861.
- 佐藤博樹・永井暁子・三輪哲, 2010, 「『出会い』と結婚への関心」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁：非婚・晩婚の構造』勁草書房, 1-10.
- 筒井淳也, 2010, 「結婚観についての意識のズレと誤解」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁：非婚・晩婚の構造』勁草書房, 110-126.
- Tsuya, Noriko O. & Bumpass, Larry L. [eds.], 2004, *Marriage, Work, & Family Life in Comparative Perspective: Japan, South Korea & the United States*, University of Hawaii Press: Honolulu.
- Ventura, Stephanie J., 2009, "Changing Patterns of Nonmarital Childbearing in the United States," *NCHS data brief*, no 18, Hyattsville, MD: National Center for Health Statistics.
- 保田時男, 2006, 「反復横断調査としての JGSS の意義—調査間隔の短さがもつ利点—」『社会学年誌(早稲田社会学会)』47:19-33.